

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月9日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第二部
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀 TEL (06) 6384-1101
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宮石 忍 配当支払開始予定日 平成20年7月11日
 半期報告書提出予定日 平成20年7月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	40,531	1.1	2,800	△6.8	2,955	△5.4	1,631	△7.7
19年4月中間期	40,076	26.4	3,003	33.1	3,125	33.3	1,768	45.5
19年10月期	81,835	—	5,912	—	6,198	—	3,545	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	152	25	143	18
19年4月中間期	164	13	155	83
19年10月期	329	05	310	96

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月中間期	55,455		26,577		47.9		2,488 71	
19年4月中間期	52,608		23,936		45.5		2,220 38	
19年10月期	55,763		25,454		45.6		2,361 92	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 26,566百万円 19年4月中間期 23,920百万円 19年10月期 25,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	1,734		△681		△348		7,227	
19年4月中間期	232		△461		1,725		5,312	
19年10月期	2,691		△1,297		1,316		6,534	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	16	00	18	00	34	00
20年10月期	18	00	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	18	00	36	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	82,000	0.2	5,700	△3.6	6,000	△3.2	3,380	△4.7	316	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 10,800,000株 19年4月中間期 10,800,000株 19年10月期 10,800,000株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 125,118株 19年4月中間期 26,763株 19年10月期 26,943株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	38,978	2.7	2,778	△6.9	2,923	△5.0	1,619	△8.5
19年4月中間期	37,952	26.6	2,982	32.1	3,077	31.2	1,770	44.2
19年10月期	78,130	—	5,846	—	6,108	—	3,541	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	151	06
19年4月中間期	164	31
19年10月期	328	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	54,381		26,296		48.4	2,463	38	
19年4月中間期	51,284		23,657		46.1	2,195	92	
19年10月期	54,624		25,153		46.0	2,334	89	

（参考）自己資本 20年4月中間期 26,296百万円 19年4月中間期 23,657百万円 19年10月期 25,153百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	79,100	1.2	5,650	△3.4	5,950	△2.6	3,350	△5.4	313	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年12月11日に発表した予想数値を減額修正いたしました。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とした米国経済の減速や原油・素材価格の高騰などの影響があり、これまで好調であった景気は足踏み状態となり、先行き不透明感を強めてまいりました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅価格が、1トン当たり期中平均860千円と前年同期の825千円に比べ4.2%の上昇となり、製品価格も上昇いたしました。しかし、建築基準法改正の影響で建設・電販向けの電線出荷量が伸び悩むなど、楽観できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販を図り、業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は40,531百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、利益面においては、販売管理費の増加に伴い、営業利益は2,800百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は2,955百万円（前年同期比5.4%減）、中間純利益は1,631百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の上昇による製品価格の上昇により、建設用の電力用ケーブルの売上が増加いたしました。また、民間設備投資が堅調に推移したことに伴い、FA用ケーブル等機器用電線の売上也増加し、当部門の売上高は39,151百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の低迷により、当部門の売上高は1,380百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原油・素材価格高騰の長期化などの懸念材料もあり、景気は先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。尚、平成20年5月に東京西営業所（東京都八王子市）を新設いたしました。

また、ISO9001の認証取得を全事業所に拡大し、品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP販社に対する営業を強化し、提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販売を拡充し、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

当連結会計年度（平成20年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高82,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益3,380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は55,455百万円で前連結会計年度末に比べ307百万円の減少となりました。

流動資産では、利益の内部留保により現金及び預金が増加しましたが、後半の売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ645百万円の減少となり、固定資産では、設備投資により有形固定資産が増加したため前連結会計年度末に比べ338百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は28,878百万円で前連結会計年度末に比べ1,429百万円の減少となりました。

流動負債では、後半の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,496百万円の減少となり、固定負債では、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は26,577百万円で前連結会計年度末に比べ1,122百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,227百万円で前連結会計年度末に比べて693百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,734百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,837百万円、減価償却費174百万円、売上債権の減少1,222百万円等の収入に対し、仕入債務の減少1,394百万円及び法人税等の支払1,365百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,691百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、681百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出81百万円、有形固定資産の取得による支出609百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,297百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、348百万円となりました。これは配当金の支払191百万円、自己株式の取得による支出156百万円によるものであります（前連結会計年度は資金の増加1,316百万円）。

③通期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益5,880百万円に加え、減価償却費359百万円等で増加し、法人税等の支払2,500百万円等で、3,740百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出905百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払386百万円、自己株式の取得による支出156百万円等で、545百万円の減少を見込んでおります。

これらの結果、通期の現金及び現金同等物は、2,290百万円の増加を見込んでおります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期中 平成18年4月期	第57期 平成18年10月期	第58期中 平成19年4月期	第58期 平成19年10月期	第59期中 平成20年4月期
自己資本比率 (%)	46.0	44.5	45.5	45.6	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	56.1	58.0	43.1	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.4	0.2	1.7	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	426.3	293.5	46.8	306.6	599.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。

当期の中間配当金につきましては、上記方針に基づき公表配当金通り18円（年間36円）とする取締役会決議を行いました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

1. 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

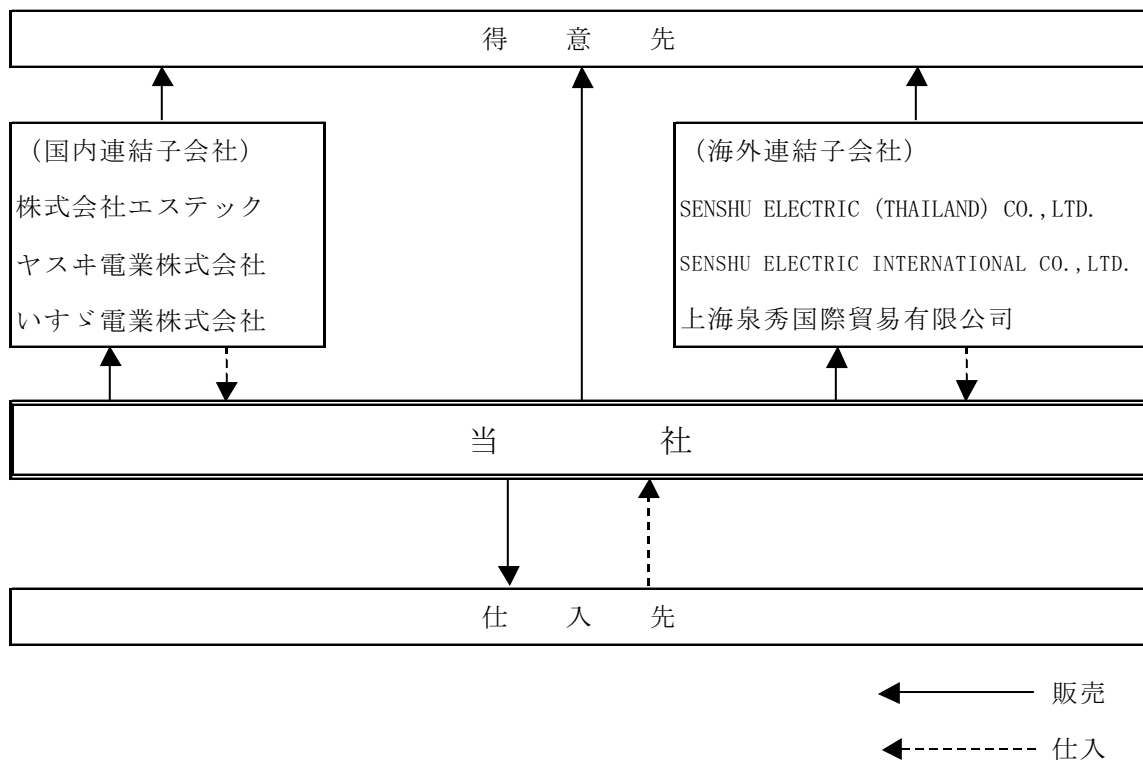
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. が販売しております。

2. 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報手段の飛躍的な発展等による社会環境の変化により、メーカーとユーザーの距離が縮まり、流通業は大きな変革期を迎えております。

当社は本来の流通業としての立場を再認識すると同時に、新しい時代のあるべき姿を見据えた事業展開を行い、企業の繁栄を図り、社会に貢献できる企業づくりを目指してまいります。

そのために、以下経営戦略を実行し、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応じていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後より一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、今後も需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るため、平成20年5月に東京都八王子市に東京西営業所を新設し、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、品質管理体制の強化を目指して、ISO9001の認証取得を東北、関東、関西、中国、四国、九州地区の事業所において認証を取得しており、これからも認証取得事業所の拡大を図るべく、現在、他の全ての事業所においてISO9001の認証取得の準備を進めております。今後も顧客満足度を高めるべく、継続的な業務改善とサービス向上に取り組んでまいります。

第七に、全世界的に地球環境問題が取り上げられている中、環境問題への配慮は当社においても重要課題と認識し、平成16年7月にISO14001の認証を取得いたしました。今後も全社をあげて環境問題に取り組んでまいります。

第八に、平成19年10月期より新たに4社が連結子会社の範囲に含まれたことに伴い、当社グループとして更なる事業基盤の強化と業容の拡大を図ってまいります。

第九に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		5,412		7,327			6,634		
2. 受取手形及び売掛金	※ 2	25,758		25,720			26,965		
3. 有価証券		35		38			9		
4. たな卸資産		4,060		4,191			4,307		
5. 繰延税金資産		405		434			430		
6. その他		102		85			73		
7. 貸倒引当金		△175		△152			△128		
流動資産合計		35,599	67.7	37,646	67.9	2,047	38,292	68.7	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※ 1	5,487		5,965			6,138		
減価償却累計額		1,845	3,642	1,970	3,995		1,961	4,176	
(2) 機械装置及び運搬具		503		574			548		
減価償却累計額		290	212	324	250		308	239	
(3) 土地	※ 1		7,435		7,721			7,750	
(4) その他		970		1,065			503		
減価償却累計額		172	797	193	872		181	321	
有形固定資産合計			12,087		12,839	751		12,488	
2. 無形固定資産			36		34	△2		32	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			1,984		1,745			1,935	
(2) 長期貸付金			111		115			118	
(3) 繰延税金資産			755		993			854	
(4) その他			2,560		2,602			2,554	
減価償却累計額			51		59			55	
(5) 貸倒引当金			△475		△462			△456	
投資その他の資産 合計			4,884		4,935	50		4,950	
固定資産合計			17,009	32.3	17,808	32.1		17,470	31.3
資産合計			52,608	100.0	55,455	100.0		55,763	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※2	21,664		22,171			23,581		
2. 短期借入金		400		200			200		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		2		—			—		
4. 未払法人税等		1,321		1,284			1,387		
5. 賞与引当金		508		531			514		
6. その他		869		638			639		
流動負債合計		24,766	47.1	24,826	44.8	60	26,323	47.3	
II. 固定負債									
1. 転換社債型新株予約 権付社債		2,000		2,000			2,000		
2. 繰延税金負債		123		126			126		
3. 退職給付引当金		1,141		1,238			1,194		
4. 役員退職慰労引当金		548		586			563		
5. その他		91		100			99		
固定負債合計		3,905	7.4	4,051	7.3	145	3,985	7.1	
負債合計		28,671	54.5	28,878	52.1	206	30,308	54.4	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,575	4.9	2,575	4.6	—	2,575	4.6	
2. 資本剰余金		3,372	6.4	3,372	6.1	—	3,372	6.0	
3. 利益剰余金		17,701	33.7	20,743	37.4	3,042	19,305	34.6	
4. 自己株式		△26	△0.1	△183	△0.3	△157	△27	△0.0	
株主資本合計		23,622	44.9	26,507	47.8	2,885	25,225	45.2	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		258	0.5	31	0.1	△227	157	0.3	
2. 為替換算調整勘定		39	0.1	28	0.0	△11	62	0.1	
評価・換算差額等合 計		298	0.6	59	0.1	△239	219	0.4	
III. 少数株主持分									
少数株主持分		16	0.0	10	0.0	△5	9	0.0	
純資産合計		23,936	45.5	26,577	47.9	2,640	25,454	45.6	
負債・純資産合計		52,608	100.0	55,455	100.0	2,847	55,763	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			40,076	100.0		40,531	100.0	455		81,835	100.0
II. 売上原価			33,451	83.5		33,921	83.7	470		68,684	83.9
売上総利益			6,625	16.5		6,610	16.3	△14		13,151	16.1
III. 販売費及び一般管理費	※ 1		3,621	9.0		3,809	9.4	188		7,238	8.9
営業利益			3,003	7.5		2,800	6.9	△203		5,912	7.2
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		10			18				30		
2. 受取配当金		15			7				42		
3. 受取家賃		37			45				80		
4. 仕入割引		28			35				65		
5. スクラップ売却益		18			19				37		
6. その他		43	153	0.4	54	181	0.5	28	76	331	0.5
V. 営業外費用											
1. 支払利息		5			2				8		
2. コミットメント フィー		0			0				0		
3. 為替差損		—			16				—		
4. 社債発行費		16			—				20		
5. 投資事業組合損失		6			—				6		
6. その他		4	32	0.1	7	27	0.1	△5	10	45	0.1
経常利益			3,125	7.8		2,955	7.3	△169		6,198	7.6
VI. 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		2			—				4		
2. 貸倒引当金戻入益		—	2	0.0	—	—	—	△2	21	25	0.0
VII. 特別損失											
1. 投資有価証券評価損		—			27				3		
2. 固定資産売却損	※ 2	—			—				5		
3. 固定資産除却損	※ 3	4			—				5		
4. 減損損失	※ 4	—			78				4		
5. 訴訟関連費用		—			11				—		
6. 製品補償損失		12	16	0.0	—	118	0.3	101	13	32	0.0
税金等調整前中 間(当期)純利益			3,110	7.8		2,837	7.0	△273		6,191	7.6
法人税、住民税 及び事業税		1,296			1,262				2,647		
法人税等調整額		45	1,341	3.4	△57	1,204	3.0	△137	△5	2,642	3.3
少数株主利益			0	0.0		0	0.0	0		3	0.0
中間(当期)純利 益			1,768	4.4		1,631	4.0	△136		3,545	4.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	△25	22,032
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△161		△161
中間純利益			1,768		1,768
連結子会社の増加に伴う純資産 の減少高			△16		△16
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,590	△1	1,589
平成19年4月30日 残高 (百万円)	2,575	3,372	17,701	△26	23,622

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	329	—	329	—	22,361
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△161
中間純利益					1,768
連結子会社の増加に伴う純資産 の減少高					△16
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△70	39	△30	16	△14
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△70	39	△30	16	1,574
平成19年4月30日 残高 (百万円)	258	39	298	16	23,936

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	19,305	△27	25,225
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△193		△193
中間純利益			1,631		1,631
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,437	△156	1,281
平成20年4月30日 残高 (百万円)	2,575	3,372	20,743	△183	26,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	157	62	219	9	25,454
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△193
中間純利益					1,631
自己株式の取得					△156
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△126	△33	△159	0	△159
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△126	△33	△159	0	1,122
平成20年4月30日 残高 (百万円)	31	28	59	10	26,577

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	△25	22,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△161		△161
剰余金の配当 (中間配当)			△172		△172
当期純利益			3,545		3,545
連結子会社の増加に伴う純資産 の減少高			△16		△16
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,194	△1	3,193
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	19,305	△27	25,225

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	329	-	329	-	22,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△161
剰余金の配当 (中間配当)					△172
当期純利益					3,545
連結子会社の増加に伴う純資産 の減少高					△16
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△172	62	△110	9	△100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△172	62	△110	9	3,092
平成19年10月31日 残高 (百万円)	157	62	219	9	25,454

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,110	2,837		6,191
減価償却費		138	174		296
のれん勘定償却額		—	—		4
退職給付引当金の 増加額		31	43		84
役員退職慰労引当 金の増加額		9	22		24
賞与引当金の増加 額		12	16		18
役員賞与引当金の 減少額		△50	△1		△50
貸倒引当金の増減 額 (△は減少額)		6	29		△58
受取利息及び受取 配当金		△25	△26		△72
支払利息		5	2		8
有価証券償還益		—	—		△1
投資有価証券評価 損		—	27		3
投資有価証券売却 益		△2	△0		△4
投資有価証券償還 損		0	—		0
固定資産売却損		—	—		5
固定資産除却損		4	1		1
減損損失		—	78		4
投資事業組合損益 (△は収益)		6	△8		6
社債発行費		16	—		20
製品補償損失		12	—		—
訴訟関連費用		—	11		—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△388	1,222		△1,617
たな卸資産の増減 額 (△は増加額)		14	108		△228
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△1,061	△1,394		847
未払消費税等の増 減額 (△は減少額)		66	△48		59

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
その他		106	△8		168
小計		2,012	3,087	1,075	5,712
利息及び配当金の 受取額		26	26		73
利息の支払額		△4	△2		△8
訴訟関連費用の支 払額		—	△11		—
法人税等の支払額		△1,800	△1,365		△3,085
営業活動による キャッシュ・フロー		232	1,734	1,501	2,691
Ⅱ. 投資活動による キャッシュ・フロー					
3ヶ月を超える定 期預金の払戻によ る収入		100	—		100
有価証券の取得に よる支出		—	△30		—
有価証券の償還に よる収入		—	—		36
投資有価証券の取 得による支出		△282	△81		△476
投資有価証券の売 却による収入		25	12		30
投資有価証券の償 還による収入		95	25		150
有形固定資産の取 得による支出		△378	△609		△1,110
有形固定資産の売 却による収入		—	—		7
出資金の売却によ る収入		0	—		0
貸付による支出		△10	—		—
貸付の回収による 収入		24	3		—
保険積立金の積立 による支出		△65	△64		△79
保険積立金の解約 による収入		5	40		5
その他		24	23		39
投資活動による キャッシュ・フロー		△461	△681	△219	△1,297

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
III. 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純減 少額		△100	—		△300
1年以内の長期借 入金の返済による 支出		△12	—		△14
転換社債型新株予 約権付社債発行に よる収入		1,983	—		1,979
自己株式の取得に よる支出		—	△156		—
少数株主からの払 込による収入		15	—		—
少数株主からの株 式買取による支出		—	—		△14
配当金の支払額		△161	△191		△332
その他		△1	—		△1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,725	△348	△2,073	1,316
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	△12	△21	15
V. 現金及び現金同等物の 増加額		1,505	693	△811	2,726
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		3,701	6,534	2,832	3,701
VII. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期 首残高		105	—	△105	105
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残 高	※	5,312	7,227	1,914	6,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 なお、いすゞ電業株式会社、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 及び上海泉秀国際貿易有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 なお、いすゞ電業株式会社、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 及び上海泉秀国際貿易有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の範囲の変更 太陽国際商事有限公司 従来持分法を適用しない関連会社であった太陽国際商事有限公司については、当該会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりましたが、前連結会計年度において議決権のない優先株式に変更を行い、かつ、当該会社に対する営業・人事・その他の取引に影響力を及ぼすものではないため、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の中間決算日は1月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上海泉秀国際貿易有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>③投資その他の資産 定率法 その他 (投資不動産) 建物 (附属設備を除く) につ いては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 15～47年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に 備えるため、当中間連結会計期 間に負担すべき支給見込額を基 準として計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数 (5年) による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。 また、連結子会社については簡 便法を適用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する 退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間期末要支給額 を計上しております。</p>	<p>③投資その他の資産 定率法 その他 (投資不動産) 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③投資その他の資産 定率法 その他 (投資不動産) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に 備えるため、当連結会計年度に 負担すべき支給見込額を基準と して計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数 (5年) による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する 退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,920百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は6百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年4月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年4月30日）	前連結会計年度 （平成19年10月31日）																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,192百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	土地	81百万円	計	106百万円	支払手形及び買掛金	5,192百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,948百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	土地	81百万円	計	105百万円	支払手形及び買掛金	2,948百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,262百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	土地	81百万円	計	106百万円	支払手形及び買掛金	3,262百万円
建物及び構築物	24百万円																									
土地	81百万円																									
計	106百万円																									
支払手形及び買掛金	5,192百万円																									
建物及び構築物	23百万円																									
土地	81百万円																									
計	105百万円																									
支払手形及び買掛金	2,948百万円																									
建物及び構築物	24百万円																									
土地	81百万円																									
計	106百万円																									
支払手形及び買掛金	3,262百万円																									
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,005百万円	支払手形	55百万円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>																				
受取手形	2,005百万円																									
支払手形	55百万円																									
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	5,600百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,020百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,820百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,020百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	5,820百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	5,800百万円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円																									
借入実行残高	400百万円																									
差引額	5,600百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,020百万円																									
借入実行残高	200百万円																									
差引額	5,820百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円																									
借入実行残高	200百万円																									
差引額	5,800百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	481百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	給料・賞与	1,145百万円	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	工具・器具・備品	4百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	荷造運搬費	501百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	給料・賞与	1,178百万円	賞与引当金繰入額	531百万円	退職給付費用	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>2,818百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>731百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	958百万円	給料・賞与	2,818百万円	福利厚生費	731百万円	賞与引当金繰入額	514百万円	退職給付費用	200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	機械装置	3百万円	工具・器具・備品	4百万円
荷造運搬費	481百万円																																											
貸倒引当金繰入額	7百万円																																											
給料・賞与	1,145百万円																																											
賞与引当金繰入額	508百万円																																											
退職給付費用	105百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																											
工具・器具・備品	4百万円																																											
荷造運搬費	501百万円																																											
貸倒引当金繰入額	41百万円																																											
給料・賞与	1,178百万円																																											
賞与引当金繰入額	531百万円																																											
退職給付費用	93百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																											
荷造運搬費	958百万円																																											
給料・賞与	2,818百万円																																											
福利厚生費	731百万円																																											
賞与引当金繰入額	514百万円																																											
退職給付費用	200百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																											
機械装置	3百万円																																											
工具・器具・備品	4百万円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																					
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="595 461 995 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>タイ アユタヤ</td> <td>製造設備</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、製造設備については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="663 1429 995 1563"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休資産	建物・土地等	タイ アユタヤ	製造設備	建物・土地等	建物	58百万円	土地	19百万円	その他	1百万円	<p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 461 1428 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類																					
北海道札幌市	遊休資産	建物・土地等																					
タイ アユタヤ	製造設備	建物・土地等																					
建物	58百万円																						
土地	19百万円																						
その他	1百万円																						
場所	用途	種類																					
大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	16	平成19年4月30日	平成19年7月13日

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	26	98	—	125
合計	26	98	—	125

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる取得97千株及び単元未満株式の買取りによる取得0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	193	18	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月9日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	18	平成20年4月30日	平成20年7月11日

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式（注）	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	172	16	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	18	平成19年10月31日	平成20年1月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年4月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在）
現金及び預金勘定 5,412百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100百万円 現金及び現金同等物 <u>5,312百万円</u>	現金及び預金勘定 7,327百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100百万円 現金及び現金同等物 <u>7,227百万円</u>	現金及び預金勘定 6,634百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100百万円 現金及び現金同等物 <u>6,534百万円</u>

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 2,220円38銭 1株当たり中間純利益 164円13銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 155円83銭	1株当たり純資産額 2,488円71銭 1株当たり中間純利益 152円25銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 143円18銭	1株当たり純資産額 2,361円92銭 1株当たり当期純利益 329円05銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 310円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,768	1,631	3,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,768	1,631	3,545
期中平均株式数(千株)	10,773	10,718	10,773
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	574	679	627
(うち転換社債)	(574)	(679)	(627)

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
		<p>（自己株式の取得）</p> <p>平成19年12月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 2. 取得の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 200,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合1.9%） (3) 株式の取得価額の総額 360百万円（上限） (4) 取得する期間 平成19年12月12日から 平成20年1月31日まで <p>なお、「第一部 [企業情報] 第4 [提出会社の状況] 2 [自己株式の取得等の状況] (2) [取締役会決議による取得の状況]」に記載のとおり、平成19年12月31日現在で8千株、14百万円の自己株式を取得しております。</p>

区分	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形	927		223			1,098		
2. 買掛金	20,321		21,562			22,073		
3. 未払金	244		244			213		
4. 未払法人税等	1,311		1,274			1,372		
5. 賞与引当金	482		519			493		
6. その他	582		359			383		
流動負債合計		23,869	46.6	24,183	44.4	313	25,634	47.0
II. 固定負債								
1. 転換社債型新株予約権付社債	2,000		2,000			2,000		
2. 退職給付引当金	1,126		1,223			1,179		
3. 役員退職慰労引当金	548		586			563		
4. その他	83		92			91		
固定負債合計		3,758	7.3	3,902	7.2	143	3,835	7.0
負債合計		27,627	53.9	28,085	51.6	457	29,470	54.0
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		2,575	5.0	2,575	4.7	—	2,575	4.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	3,372		3,372			3,372		
(2) その他資本剰余金	0		0			0		
資本剰余金合計		3,372	6.6	3,372	6.2	—	3,372	6.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	166		166			166		
(2) その他利益剰余金								
配当平均積立金	62		62			62		
退職積立金	150		150			150		
別途積立金	15,043		18,143			15,043		
繰越利益剰余金	2,056		1,980			3,655		
利益剰余金合計		17,477	34.1	20,501	37.7	3,024	19,076	34.9
4. 自己株式		△26	△0.1	△183	△0.3	△157	△27	△0.0
株主資本合計		23,398	45.6	26,265	48.3	2,867	24,997	45.7
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		258	0.5	30	0.1	△227	156	0.3
評価・換算差額等合計		258	0.5	30	0.1	△227	156	0.3
純資産合計		23,657	46.1	26,296	48.4	2,639	25,153	46.0
負債・純資産合計		51,284	100.0	54,381	100.0	3,097	54,624	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高		37,952	100.0		38,978	100.0	1,025		78,130	100.0
II. 売上原価		31,584	83.2		32,615	83.7	1,031		65,505	83.8
売上総利益		6,368	16.8		6,362	16.3	△6		12,624	16.2
III. 販売費及び一般管理費		3,385	8.9		3,584	9.2	198		6,778	8.7
営業利益		2,982	7.9		2,778	7.1	△204		5,846	7.5
IV. 営業外収益		124	0.3		155	0.4	31		304	0.4
V. 営業外費用		30	0.1		9	0.0	△20		42	0.1
経常利益		3,077	8.1		2,923	7.5	△153		6,108	7.8
VI. 特別利益		2	0.0		—	—	△2		28	0.0
VII. 特別損失		—	—		129	0.3	129		10	0.0
税引前中間(当期)純利益		3,079	8.1		2,794	7.2	△284		6,126	7.8
法人税、住民税及び事業税	1,285			1,251				2,624		
法人税等調整額	24	1,309	3.4	△76	1,175	3.0	△133	△39	2,585	3.3
中間(当期)純利益		1,770	4.7		1,619	4.2	△151		3,541	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高(百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	12,343	3,147	△25	21,791	329	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立							2,700	△2,700		-		
剰余金の配当								△161		△161		
中間純利益								1,770		1,770		
自己株式の取得									△1	△1		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△70	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	-	-	2,700	△1,091	△1	1,607	△70	
平成19年4月30日 残高(百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	15,043	2,056	△26	23,398	258	

当中間会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日 残高(百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	15,043	3,655	△27	24,997	156	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立							3,100	△3,100		-		
剰余金の配当								△193		△193		
中間純利益								1,619		1,619		
自己株式の取得									△156	△156		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△125	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	3,100	△1,674	△156	1,268	△125	
平成20年4月30日 残高(百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	18,143	1,980	△183	26,265	30	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）

	株主資本										評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	12,343	3,147	△25	21,791	329
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							2,700	△2,700		-	
剰余金の配当								△161		△161	
剰余金の配当（中間配当）								△172		△172	
当期純利益								3,541		3,541	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-	2,700	507	△1	3,206	△172
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	15,043	3,655	△27	24,997	156